

現状と課題

漁業・養殖業
震災で被害を受けた本県の漁業・養殖業は、漁業産出額等の指標においては、平成29年までに震災前の水準まで回復したものの、近年の海洋環境の変化による沿岸漁船漁業の不漁やロシア・ウクライナ情勢等による燃料・資材価格の高騰等の影響により、漁業者の経営は依然として厳しい状況にある。
暖水性魚種を漁獲できる新しい漁業への転換や海水温上昇を見据えた新たな養殖種の開発が求められている。

流通・加工業

主要5漁港に高度衛生管理型魚市場が整備されるなど、生産体制の復旧はおおむね完了し、本県の水産加工品出荷額は、震災前の9割まで回復している。
一方で、新型コロナウイルスによる水産物消費形態の変化や、ロシア・ウクライナ情勢による燃料・電気料金の高騰、漁船漁業の不漁による原料不足が生じており、販路の開拓・拡大や加工原魚の安定確保など、更なる生産性の向上や経営改善・強化が求められている。

漁村・漁港

近年の漁船の大型化への対応や、激甚化・頻発化する自然災害からの被害低減対策のほか、漁港施設の長寿命化対策等、漁港を取り巻く環境の変化に対応した対策が必要となっている。
漁村地域の活性化、コミュニティの維持、にぎわいの創出を図るため、漁港施設の利用・管理に係るルールの策定や新しい視点での利用について検討していく必要がある。
漁業者の高齢化や就業者の減少等により担い手が減少しており、漁業・漁村の維持・発展を促すために担い手の安定確保が求められている。

漁場・資源

津波により海へ流出したガレキは、沿岸域ではおおむね回収が完了したものの、いまだ残存する沖合ガレキについては、回収を継続する必要がある。
藻場造成の推進やブルーカーボンによるCO2吸収など、海洋環境保全の取組が求められているほか、重要な磯根資源であるアワビの種苗生産や回帰率が著しく低下しているサケの増殖事業による資源造成などに取り組んでいく必要がある。

基本方向
持続的に収益性が高く、創造的な漁業生産体制の確立

社会経済環境の変化に対応できる流通加工業の体制構築と水産物の販売力強化

漁業地域とそれを支える人づくり
将来にわたって持続する活力ある

海の豊かさを守り支える資源管理と漁場水域環境保全の推進

関連施策

1. 操業コストの削減と労働環境の改善
※主に遠洋・沖合漁業
生産性・安全性等の向上に向けた漁船・漁具等の更新を推進します
収益性の高い操業体制の取組を支援します

2. 資源の有効活用など収益性の高い漁業への転換
※主に沿岸漁船漁業
増加傾向にある魚種への対応と漁獲物の高付加価値化を推進します
新技術・スマート水産業を推進し、作業の省力化や生産性の向上を図ります

3. 収益性が高く環境負荷の少ない養殖生産への転換
※養殖業
海洋環境に対応できる養殖種類・技術を探索します
環境負荷の少ない養殖業の推進を図ります

4. 水産加工業者等の経営安定化
新しいビジネスモデルへの対応力強化等を支援し、生産性の向上を図ります。
水産加工業者の経営改善に向けた取組を支援します

5. 国内・海外への積極的な販路の開拓
水産物・水産加工品の付加価値向上を図ります
販路拡大や施設整備等支援により国内外への販売力強化を図ります

6. 地域で稼ぐ力の強化
事業者間連携やブランド力向上等を推進します
放射性物質濃度モニタリング調査を継続します

7. 水産都市の活力強化
コスト削減に係る取組の推進や、他事業者との連携強化を図ります
衛生管理の高度化やHACCP導入を推進します

8. 防災機能の強化と新たな視点での漁港等の利活用
漁港施設の長寿命化を図ります
防波堤や岸壁等の機能強化を図ります
漁港施設の利活用を推進し漁村地域の活性化を図ります

9. 自然環境や地域資源を活かした漁村地域の活性化
魚食普及活動等を通じた県産水産物の認知度向上、地域の魅力発信に取り組みます

10. 新規就業者・担い手の確保・育成、地域をけん引するリーダーの育成、地域における女性の活躍
新規漁業就業者の確保や地域で中核となる漁業者の育成を図ります

11. 持続可能な強い経営体への移行と経営の高度化
漁業経営の安定化のため、法人化の推進や他産業との連携等による経営体の強化を推進します

令和5年度に実施する主な事業内容

◆漁船漁業復興支援サポート事業【新規206百万円】
海洋環境の変化に対応した新たな操業体制への転換支援及び資源量調査等

●持続可能なみやぎの養殖振興事業【16.9百万円】
主要養殖種の技術開発、幼生発生状況のモニタリング、国際競争力を高めるための国際認証取得支援等

◆海水温上昇に対応した持続的養殖探索事業・新たな水産資源活用事業【7.0百万円+新規4.5百万円】
沿岸海水温の上昇に対応した養殖種の探索、ホタテガイ地先産種苗の生産支援、新たな魚種の探索及び活用法の開発等

◆水産業の成長産業化に向けた養殖生産体制強化事業【851百万円】
閉鎖循環式陸上養殖施設を整備

◆HACCP等対応施設整備支援事業【180.5百万円】
輸出先国の衛生基準に対応した施設の新設、改修及び機器の整備等の支援

◆「女性が輝くみやぎの水産加工業創生事業【6百万円】
商品開発、マーケティング、営業等の分野での女性登用に取り組む企業に対する専門家派遣、女性が活躍できる企業体制づくりの伴走支援

◆水産業連携活動促進事業【新規8百万円】
水産加工業者等のグループが行う勉強会やセミナーの開催支援、専門家の指導により行う活動の経費補助

◆水産物安全確保対策事業【19百万円】
魚市場や水産加工組合等に導入した放射能測定器の保守・校正及び機器の更新、本県水産物の放射性物質検査体制の維持

●特定漁港整備事業費【941.9百万円】
防波堤や岸壁等の機能強化を図るため改良工事等

●水産物供給基盤機能保全事業費【1,082百万円】
漁港施設等における予防保全型の長寿命化対策、維持修繕

◆新たなみやぎの水産業を創造する人材・経営育成事業【33.5百万円】
沿岸漁業研修「みやぎ漁師カレッジ」や就業フェア、沖合・遠洋漁業担い手確保、担い手受入に係る自治体等との連携強化、漁業士等育成、法人化・経営力向上等の一体的な実施

●新たな生産基盤創出のための陸上養殖技術開発事業【新規14百万円】
本県を代表するギンザケ等の魚種に係る陸上養殖技術の開発・普及

◆水産業の持続的な発展を実現するための陸上養殖経営体育成事業【新規101.4百万円】
陸上養殖技術に係る知見の収集・普及、漁業者等への当該技術の導入支援等

●伊達いわな販路拡大・生産体制強化事業【1.4百万円】
「伊達いわな」の種苗生産及び生産技術の普及指導

◆水産関係試験研究機関試験研究費【46.5百万円】
水産資源や漁海況などの調査の実施・情報発信等

◆スマート水産業推進プロジェクト【8.6百万円】
スマート化技術に係る「情報発信」「現場へのマッチング」等の取組による、生産性向上に向けた水産業のスマート化の推進

◆水産物・水産加工品等の販路開拓事業【132.6百万円】
県産水産物・水産加工品の販路開拓、消費拡大に向けた、商品開発、大規模展示商談会への出席、量販店における販売促進キャンペーンへの支援、料理教室等の魚食普及活動等

■未来へつなぐ豊かな海づくり事業【1.2百万円】
第40回全国豊かな海づくり大会を契機に醸成された自然環境保全の意識を定着させる取組支援



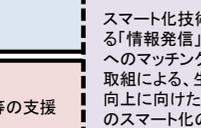
転換に必要な漁具等導入支援



閉鎖循環式陸上養殖施設完成予想図



専門家派遣



AI魚種選別機



大規模展示商談会への出席



防波堤の機能強化



漁業長期研修の開催



アワビの種苗生産



磯根資源調査

目標指標 (R12のすがた)

【漁業産出額】
現状(R2) 718億円
↓
R12 820億円

【漁業所得及び新規就業者数】
現状(R3)
沿岸漁船漁業 242万円
年間12人
養殖業 286万円(R2)
年間19人
↓
R12
沿岸漁船漁業 578万円
年間19人
養殖業 534万円
年間24人

【水産加工品出荷額】
現状(R2) 2,270億円
↓
R12 2,455億円

【水産加工業付加価値額】
現状(R2) 604億円
↓
R12 771億円

【世帯1人当たりの年間魚介類等の購入額】
現状(R2) 約3万2千円
↓
R12 約3万3千円

【産業と環境の調和に貢献する海藻養殖の増産・藻場の造成及びCO2削減効果】
海藻養殖増産
ワカメ 現状(R2) 23,447t
↓
R12 20,000t
コンブ 現状(R2) 829t
↓
R12 1,000t

【漁港施設の長寿命化対策(長寿命化対策を実施した割合)】
現状(R4) 22.99%
↓
R8 100%

【主要5漁港の水揚量・額】
※気仙沼、志津川、女川、石巻、塩釜
現状(R4) 193,560t
↓
R12 338,006t
619億円

※現状はそれぞれ公表されている最新の数値

環境と調和した持続可能で活力ある水産業の確立